

平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月19日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	1,892	23.3	53	-	198	-	197	-
26年1月期	1,534	7.9	△102	-	3	△96.8	16	△84.9

(注) 包括利益 27年1月期 234百万円 (160.5%) 26年1月期 89百万円 (△28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	29.94	-	5.3	4.4	2.8
26年1月期	2.50	-	0.5	0.1	△6.7

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 -百万円 26年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	4,695	3,879	82.6	587.96
26年1月期	4,384	3,645	83.1	552.42

(参考) 自己資本 27年1月期 3,879百万円 26年1月期 3,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	110	37	△8	1,054
26年1月期	△192	48	△7	870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	942	13.7	10	117.1	12	△1.5	9	△25.1	1.51
通期	1,949	3.0	56	5.4	58	△70.4	53	△72.9	8.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.
 （注）詳細は、添付資料P6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	8,169,793株	26年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	27年1月期	1,572,187株	26年1月期	1,571,376株
③ 期中平均株式数	27年1月期	6,598,183株	26年1月期	6,599,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	1,179	12.9	△109	—	67	—	208	—
26年1月期	1,045	△1.5	△134	—	1	△98.7	14	△76.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	31.59	—
26年1月期	2.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	4,429	3,691	83.3	559.57
26年1月期	4,141	3,447	83.2	522.45

(参考) 自己資本 27年1月期 3,691百万円 26年1月期 3,447百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	598	3.1	△46	—	△32	—	△34	—	△5.27
通期	1,248	5.8	△67	—	△38	—	△43	—	△6.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済といたしましては、米国は堅調に景気回復を続けましたが、回復が期待された欧州経済は低迷から脱しきれず、景気停滞が続きました。また、中国、インド等の新興国経済は景気に減速感が見られ、全体的に低調な成長となりました。

わが国経済におきましては、一連の経済政策を背景に、円安により企業収益の回復は見られたものの、消費税増税による駆け込み需要の反動などもあり、力強い回復は見られませんでした。

当電子部品業界におきましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移し、産業機器分野では機械設備並びにエネルギー関連の需要が堅調に推移いたしました。電子機器分野ではスマートフォン、タブレット端末以外は低迷が続いております。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、製造原価低減と品質改善に取り組むと同時に、温度特性並びに周波数特性に優れた低損失、高透磁率材質の新規投入により、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質のフェライトコアを生産すべく活動を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18億9千2百万円（前連結会計年度比23.3%の増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は若干、伸び悩みましたが、フェライトコア販売は車載、産業機器向けを中心に国内外の市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

なお、当社グループの損益面につきましては、外貨建売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めた結果、営業利益は5千3百万円（前連結会計年度は1億2百万円の営業損失）となりました。経常利益は営業外収益における為替差益等により1億9千8百万円（前連結会計年度は3百万円の経常利益）、当期純利益は1億9千7百万円（前連結会計年度は1千6百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は18億3千7百万円（前連結会計年度比24.2%の増加）となり、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度は1億4千8百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は5千4百万円（前連結会計年度比0.4%の増加）となり、セグメント利益は4千6百万円（前連結会計年度比2.0%の増加）となりました。

② 次期の見通し

平成28年1月期の連結業績予想といたしましては、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し利益重視の体制を強化してまいります。

売上高は19億4千9百万円（当連結会計年度比3.0%の増加）、営業利益は5千6百万円、経常利益は5千8百万円、当期純利益は5千3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、24億2千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金2億1千6百万円、受取手形及び売掛金1億2千5百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、22億7千3百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産2千8百万円及び投資有価証券2千3百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増加し、8億1千6百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金5千万円、繰延税金負債1千5百万円の増加によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し、38億7千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億9千7百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動で減少したものの、営業活動・投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ1億8千3万円増加し、当連結会計年度末には10億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、1億1千万円（前連結会計年度は1億9千2百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、3千7百万円（前連結会計年度は4千8百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、8百万円（前連結会計年度は7百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	78.6	80.2	81.1	83.1	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	14.2	15.4	21.2	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、利益計上となった主な要因が、為替変動によるもので一時的な評価益という側面が強いこと、また、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の設備投資に備えることにより、利益水準の確保と健全な財務体質の向上を図るため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただくことといたします。

また、次期の配当金につきましては、事業の回復状況を慎重に観察し、財務状況を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討いたします。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3百万円の経常利益、1千6百万円の当期純利益となったものの、営業損失は1億2百万円となりました。

当連結会計年度においては、営業利益5千3百万円及び経常利益1億9千8百万円を計上し経営の基盤は安定化の傾向にあります。しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでに至らず、当社グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、経営基盤の安定化に向けて、以下記載のとおり取り組んでおります。

・当社グループは、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

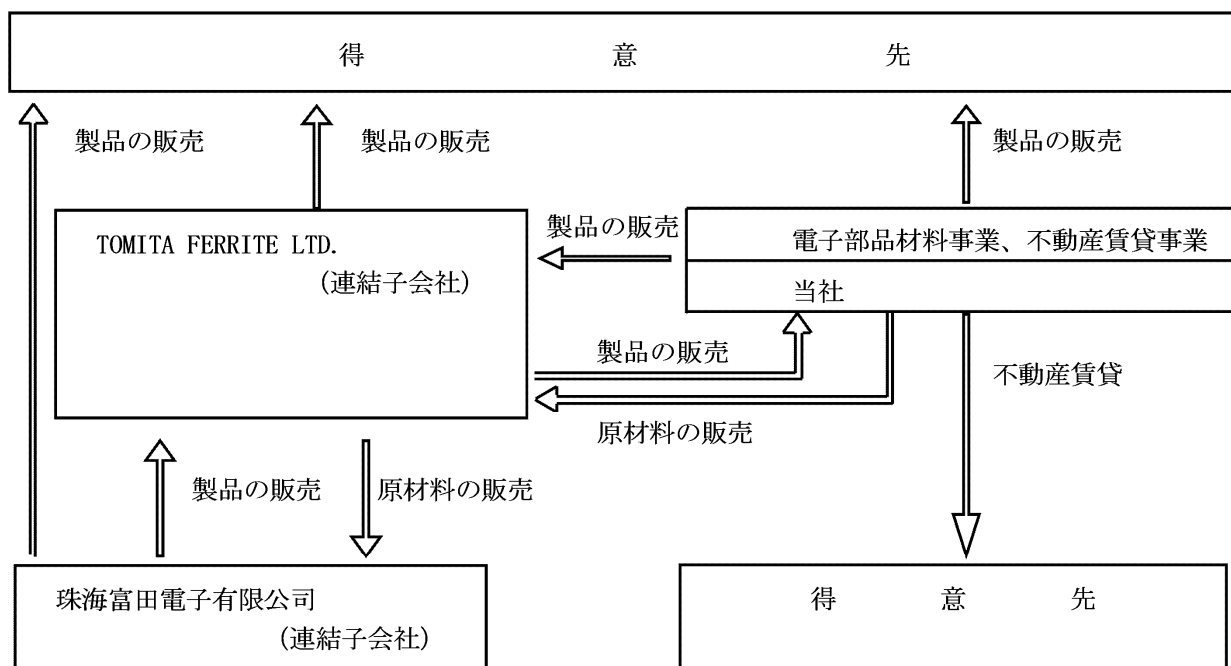
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社2社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売並びに、国内不動産の賃貸事業であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子材料事業については製品別に記載しております。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）1. 参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司（注）1. 参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産 賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD. の子会社であります。
 2. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は、平成26年6月23日付で解散し、平成26年7月25日付で清算終了したことにより、連結範囲から除外しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済情勢といたしましては、米国経済は回復傾向が続くと予想されますが、ギリシャの債務問題やロシアの経済制裁問題などを抱える欧州経済の混乱が長引くことが懸念されます。また、中国、インド等の新興国経済は、以前の勢いは見られないまでも引き続き経済成長すると予想されます。

わが国におきましては、消費税増税による需要の減少は落ち着き、円安により一部企業の業績は回復するものの、グローバル経済の変動に直接影響を受けざるを得ないことなどから、全体としては厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取巻く事業環境もグローバル競争の激化に伴い、国内外において一段と厳しさを増すと思われま

す。このような事業環境の中で、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取組みます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,884	1,087,326
受取手形及び売掛金	432,313	558,157
商品及び製品	199,607	230,183
仕掛品	202,768	212,927
原材料及び貯蔵品	184,318	194,167
その他	166,646	138,793
貸倒引当金	△1,136	△74
流動資産合計	2,055,401	2,421,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,399,410	2,492,355
減価償却累計額	△2,188,863	△2,307,508
建物及び構築物(純額)	210,546	184,846
機械装置及び運搬具	2,166,537	2,274,525
減価償却累計額	△2,145,102	△2,247,460
機械装置及び運搬具(純額)	21,434	27,065
土地	※1,766,275	※1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	△4,420	△5,632
リース資産(純額)	2,525	1,313
その他	466,051	502,455
減価償却累計額	△450,872	△494,524
その他(純額)	15,179	7,931
有形固定資産合計	2,015,960	1,987,431
無形固定資産	55,456	58,793
投資その他の資産		
投資有価証券	242,433	218,736
長期前払費用	875	254
その他	14,902	14,367
貸倒引当金	△362	△5,934
投資その他の資産合計	257,848	227,424
固定資産合計	2,329,266	2,273,649
資産合計	4,384,667	4,695,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,913	108,409
未払法人税等	8,854	9,510
未払費用	84,249	97,854
賞与引当金	5,314	8,233
その他	21,469	27,691
流動負債合計	177,801	251,698
固定負債		
リース資産減損勘定	143	—
繰延税金負債	10,897	26,351
再評価に係る繰延税金負債	※ 237,721	※ 237,721
退職給付引当金	49,060	—
退職給付に係る負債	—	25,766
役員退職慰労引当金	243,141	254,836
その他	20,823	19,646
固定負債合計	561,788	564,323
負債合計	739,590	816,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	284,009	481,532
自己株式	△226,840	△227,029
株主資本合計	3,358,507	3,555,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,734	57,009
土地再評価差額金	※ 278,760	※ 278,760
為替換算調整勘定	△12,924	△12,504
その他の包括利益累計額合計	286,570	323,266
純資産合計	3,645,077	3,879,107
負債純資産合計	4,384,667	4,695,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	1,534,694	1,892,534
売上原価	※1,※4 1,149,816	※1,※4 1,333,412
売上総利益	384,878	559,122
販売費及び一般管理費	※2,※4 487,533	※2,※4 505,899
営業利益又は営業損失(△)	△102,655	53,223
営業外収益		
受取利息	615	568
受取配当金	4,913	4,152
為替差益	90,298	132,704
雑収入	15,099	9,044
営業外収益合計	110,926	146,470
営業外費用		
製品補償費用	4,445	1,305
雑損失	246	262
営業外費用合計	4,691	1,568
経常利益	3,579	198,124
特別利益		
固定資産売却益	※3 37	※3 232
投資有価証券売却益	18,540	11,542
特別利益合計	18,578	11,775
特別損失		
投資有価証券売却損	556	6,428
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	841
特別損失合計	556	7,269
税金等調整前当期純利益	21,602	202,630
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損益調整前当期純利益	16,495	197,523
当期純利益	16,495	197,523

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,495	197,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,952	36,275
為替換算調整勘定	86,365	420
その他の包括利益合計	73,413	36,695
包括利益	89,908	234,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,908	234,219
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	267,514	△226,588	3,342,264
当期変動額					
当期純利益	—	—	16,495	—	16,495
自己株式の取得	—	—	—	△252	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,495	△252	16,242
当期末残高	1,966,818	1,334,518	284,009	△226,840	3,358,507

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	33,686	278,760	△99,290	213,156	3,555,420
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	—	16,495
自己株式の取得	—	—	—	—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,952	—	86,365	73,413	73,413
当期変動額合計	△12,952	—	86,365	73,413	89,656
当期末残高	20,734	278,760	△12,924	286,570	3,645,077

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	284,009	△226,840	3,358,507
当期変動額					
当期純利益	—	—	197,523	—	197,523
自己株式の取得	—	—	—	△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	197,523	△188	197,334
当期末残高	1,966,818	1,334,518	481,532	△227,029	3,555,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,734	278,760	△12,924	286,570	3,645,077
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	—	197,523
自己株式の取得	—	—	—	—	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,275	—	420	36,695	36,695
当期変動額合計	36,275	—	420	36,695	234,030
当期末残高	57,009	278,760	△12,504	323,266	3,879,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,602	202,630
減価償却費	69,941	73,272
長期前払費用償却額	842	620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	766	4,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	2,919
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	△841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66,375	△23,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,603	11,695
受取利息及び受取配当金	△5,529	△4,721
為替差損益 (△は益)	△104,130	△145,257
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,984	△5,109
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,823	△103,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,937	△10,245
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,823	51,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,610	46,645
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	938	11,608
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,612	△1,009
小計	△193,278	110,798
利息及び配当金の受取額	5,535	4,723
法人税等の支払額	△5,058	△5,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,801	110,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	-	△32,961
有形固定資産の取得による支出	△7,780	△9,630
有形固定資産の売却による収入	69	-
投資有価証券の売却による収入	56,006	80,535
その他の支出	△9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,284	37,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△252	△188
リース債務の返済による支出	△7,380	△8,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,633	△8,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,185	44,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,965	183,480
現金及び現金同等物の期首残高	961,849	870,884
現金及び現金同等物の期末残高	※ 870,884	※ 1,054,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年4月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による金額への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△663,641千円	△678,528千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△362,788	△369,865

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	72,684千円	10,897千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
荷造運賃	77,884千円	87,918千円
支払手数料	38,188	36,879
役員報酬	24,203	22,908
給料	147,164	156,271
賞与	5,079	5,564
賞与引当金繰入額	1,819	2,491
貸倒引当金繰入額	917	△966
退職給付費用	4,459	1,766
役員退職慰労引当金繰入額	11,603	11,695
法定福利費	12,230	11,928
減価償却費	30,780	31,983

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
機械装置及び運搬具	37千円	一千円
その他	—	232
計	37	232

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	43,171千円	40,390千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,569,676	1,700	—	1,571,376
合計	1,569,676	1,700	—	1,571,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,571,376	811	—	1,572,187
合計	1,571,376	811	—	1,572,187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	現金及び預金勘定	870,884千円
拘束性預金	—	△32,961
現金及び現金同等物	870,884	1,054,365

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品材料の製造、販売を主な事業とし、さらに国内不動産の有効活用のため不動産賃貸を行っております。

従って、当社グループは「電子部品材料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,480,301	54,393	1,534,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,480,301	54,393	1,534,694
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△148,123	45,467	△102,655
セグメント資産	3,676,289	708,377	4,384,667
セグメント負債	739,590	—	739,590
その他の項目			
減価償却費	66,520	3,420	69,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,766	—	6,766

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,837,906	54,628	1,892,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,837,906	54,628	1,892,534
セグメント利益	6,847	46,376	53,223
セグメント資産	3,989,692	705,437	4,695,130
セグメント負債	816,022	—	816,022
その他の項目			
減価償却費	70,332	2,940	73,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,762	—	17,762

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	552円42銭	1株当たり純資産額	587円96銭
1株当たり当期純利益金額	2円50銭	1株当たり当期純利益金額	29円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,645,077	3,879,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,645,077	3,879,107
期末の普通株式の数(株)	6,598,417	6,597,606

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	16,495	197,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,495	197,523
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,310	6,598,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,011	695,546
受取手形	60,674	67,477
売掛金	197,385	270,231
商品及び製品	85,085	109,681
仕掛品	146,591	148,548
原材料及び貯蔵品	56,276	48,306
未収収益	13	11
未収入金	70,797	75,269
その他	3,128	8,935
貸倒引当金	△32	△82
流動資産合計	1,232,931	1,423,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,778	89,486
構築物	1,579	1,299
機械及び装置	2,243	3,013
車両運搬具	1,701	1,053
工具、器具及び備品	3,960	2,413
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産	2,525	1,313
有形固定資産合計	1,875,063	1,864,853
無形固定資産		
ソフトウェア	129	43
リース資産	10,967	6,577
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	11,253	6,777
投資その他の資産		
投資有価証券	242,433	218,736
関係会社株式	54,141	7,393
出資金	122	122
関係会社長期貸付金	721,908	902,833
破産更生債権等	362	616
長期前払費用	875	254
その他	2,494	4,535
貸倒引当金	△434	△797
投資その他の資産合計	1,021,904	1,133,695
固定資産合計	2,908,220	3,005,326
資産合計	4,141,152	4,429,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	667	1,688
買掛金	73,321	109,337
未払金	9,348	9,770
未払費用	22,519	25,853
未払法人税等	8,854	9,510
前受金	4,201	4,001
預り金	991	4,544
賞与引当金	5,314	8,233
その他	6,832	6,821
流動負債合計	132,049	179,760
固定負債		
リース資産減損勘定	143	—
繰延税金負債	10,897	26,351
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	49,060	25,766
役員退職慰労引当金	243,141	254,836
その他	20,823	12,993
固定負債合計	561,788	557,670
負債合計	693,838	737,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	1,334,518	1,334,518
資本剰余金合計	1,334,518	1,334,518
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,321	281,744
利益剰余金合計	73,321	281,744
自己株式	△226,840	△227,029
株主資本合計	3,147,818	3,356,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,734	57,009
土地再評価差額金	278,760	278,760
評価・換算差額等合計	299,494	335,770
純資産合計	3,447,313	3,691,823
負債純資産合計	4,141,152	4,429,254

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	1,045,054	1,179,577
売上原価	935,857	1,063,227
売上総利益	109,197	116,350
販売費及び一般管理費	243,618	226,260
営業損失(△)	△134,421	△109,909
営業外収益		
受取利息	20,961	23,415
受取配当金	4,913	4,152
受取リース料	2,851	1,204
為替差益	101,427	141,240
雑収入	12,401	10,883
営業外収益合計	142,554	180,895
営業外費用		
リース原価	2,249	2,082
貸倒引当金繰入額	—	108
製品補償費用	4,445	1,305
雑損失	246	262
営業外費用合計	6,941	3,759
経常利益	1,192	67,226
特別利益		
固定資産売却益	—	232
投資有価証券売却益	18,540	11,542
子会社清算益	—	140,957
特別利益合計	18,540	152,732
特別損失		
投資有価証券売却損	556	6,428
特別損失合計	556	6,428
税引前当期純利益	19,176	213,530
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純利益	14,069	208,423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	59,251	59,251	△226,588	3,134,001
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	14,069	14,069	—	14,069
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△252	△252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	14,069	14,069	△252	13,817
当期末残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	73,321	73,321	△226,840	3,147,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,686	278,760	312,447	3,446,448
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	14,069
自己株式の取得	—	—	—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,952	—	△12,952	△12,952
当期変動額合計	△12,952	—	△12,952	865
当期末残高	20,734	278,760	299,494	3,447,313

当事業年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	73,321	73,321	△226,840	3,147,818	
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	208,423	208,423	—	208,423	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△188	△188	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	208,423	208,423	△188	208,234	
当期末残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	281,744	281,744	△227,029	3,356,053	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,734	278,760	299,494	3,447,313
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	208,423
自己株式の取得	—	—	—	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,275	—	36,275	36,275
当期変動額合計	36,275	—	36,275	244,509
当期末残高	57,009	278,760	335,770	3,691,823

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。